

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中西英一
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部総務部長 (氏名) 伊藤和敬 TEL (0289)64-3380
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,258	14.2	4,053	9.9	4,491	17.8	2,729	19.1
18年6月中間期	9,858	—	3,688	—	3,814	—	2,292	—
18年12月期	19,952	—	7,044	—	7,514	—	4,575	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	390	94	—	—
18年6月中間期	328	29	—	—
18年12月期	655	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	33,355	—	28,694	—	85.5	4,085	34	
18年6月中間期	28,095	—	23,741	—	84.0	3,379	80	
18年12月期	30,669	—	26,191	—	84.9	3,729	71	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 28,527百万円 18年6月中間期 23,600百万円 18年12月期 26,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	2,069	—	△1,407	—	△600	—	3,190	—
18年6月中間期	2,255	—	△2,568	—	△400	—	2,129	—
18年12月期	4,297	—	△3,881	—	△352	—	3,038	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	—	—	70 00	70 00
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	70 00	70 00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,920	9.9	7,660	8.7	8,110	7.9	4,970	8.6	711	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 6,983,960株 18年6月中間期 6,983,960株 18年12月期 6,983,960株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,060株 18年6月中間期 1,060株 18年12月期 1,060株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	10,261	12.3	3,735	8.6	4,159	16.9	2,548	18.2
18年6月中間期	9,140	—	3,438	—	3,559	—	2,155	—
18年12月期	18,075	—	6,380	—	6,811	—	4,173	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	364	90
18年6月中間期	308	67
18年12月期	597	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	31,404	27,390	87.2	3,922	48
18年6月中間期	27,053	23,057	85.2	3,301	96
18年12月期	29,109	25,174	86.5	3,605	11

(参考) 自己資本 19年6月中間期27,390百万円 18年6月中間期23,057百万円 18年12月期25,174百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,800	9.5	6,938	8.7	7,380	8.4	4,560	9.3	653	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 最近の業績等の動向を踏まえ、平成19年2月14日の決算発表時に公表した平成19年12月期業績予想（連結・個別）を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。なお、業績予想に関しては3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間連結会計期間の概況）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりがあったものの、企業業績の改善や設備投資の増加に加え雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになり、景気は総じて回復傾向にありました。一方海外では、米国景気が減速しているものの、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

歯科業界におきましては、先進地域での人口減少及び高齢化に伴い虫歯人口は減少傾向にあり予防歯科分野の需要が増えてきております。

このような状況の中で、当社グループは、豪州及び英国の現地法人を設立し当社主導による拡販を進めております。また、ドイツで開催された大型国際展示会では、展示スペースを大幅に拡大するなど国内外でのブランド浸透と販売ルートの整備に注力してまいりました。

一方、工業用製品関連事業におきましては、国内の設備投資は好調に推移しているものの当社製品の大口ユーザーが長期的な在庫調整に入るなど受注は厳しい状況でありました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は、11,258百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加及び為替が円安であったことなどにより、経常利益は、4,491百万円（17.8%増）、中間純利益は、2,729百万円（19.1%増）となりました。

（事業別の状況）

[歯科製品関連事業]

従来のチタン製品及び根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が伸張したことに加え、為替がドルユーロ共に円安基調であったため、当事業の売上高は、9,829百万円（17.0%増）となりました。

[工業製品関連事業]

売上割合の高い日本で大口ユーザーが在庫調整に入るなどの要因により、当事業の売上高は、1,151百万円（4.9%減）となりました。

[その他事業]

修理等サービスは、全体販売量の増加に伴い、当事業の売上高は、277百万円（11.7%増）となりました。

（当期の見通し（平成19年1月1日～平成19年12月31日））

第3四半期以降の国内外の経済は、概ね拡大基調が続くものと想定されますが、原油価格、為替動向、米国経済の減速懸念等不透明要因も多く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

通期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況や中間期の業績等を踏まえ、平成19年2月14日発表の業績予想から、下記の通り修正いたしました。

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B-C)/(C)
売上高	20,990	21,920	930	19,952	9.9%
営業利益	7,230	7,660	430	7,044	8.7%
経常利益	7,580	8,110	530	7,514	7.9%
当期純利益	4,680	4,970	290	4,575	8.6%

※上記の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産残高は33,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,685百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加 799百万円と受取手形及び売掛金の増加 401百万円を含め、流動資産が 1,917百万円増加し、投資有価証券の取得及び評価増等により固定資産が 768百万円増加した結果であります。

負債の残高は、4,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ、182百万円増加しました。これは、売上増に伴う買掛金の増加等によるものであります。

純資産の残高は、28,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,503百万円増加しました。これは主に当中間純利益 2,729百万円の増加と配当金の支払による 488百万円の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末 84.9%から85.5%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ 151百万円増加しました。

営業活動による資金の増加は、2,069百万円、投資活動による資金の減少は、1,407百万円、配当金等による支出及び借入金返済などで財務活動による資金の減少は、600百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率	87.4	83.8	86.0	84.9	85.5
時価ベースの自己資本比率	209.9	261.9	362.5	332.4	318.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.21	0.12	0.19	0.11	0.17
インタレスト・カバレッジ・レシオ	244.9	1,312.6	1,114.8	905.6	742.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様を利益向上を経営の重要課題と位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

なお、当期の配当金は、通期連結業績予想に基づき年間70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状況等の変動
- 為替レートの変動
- 特定の原材料及び部品の供給業者への依存
- 製造物責任
- 環境その他の規制の変更

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、子会社5社及び関連会社6社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
NSK Wellness Technology GmbH
NSK OCEANIA LIMITED
NSK OCEANIA PTY. LIMITED
NSK UNITED KINGDOM LIMITED
NSK MARKETING AMERICA LLC

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.

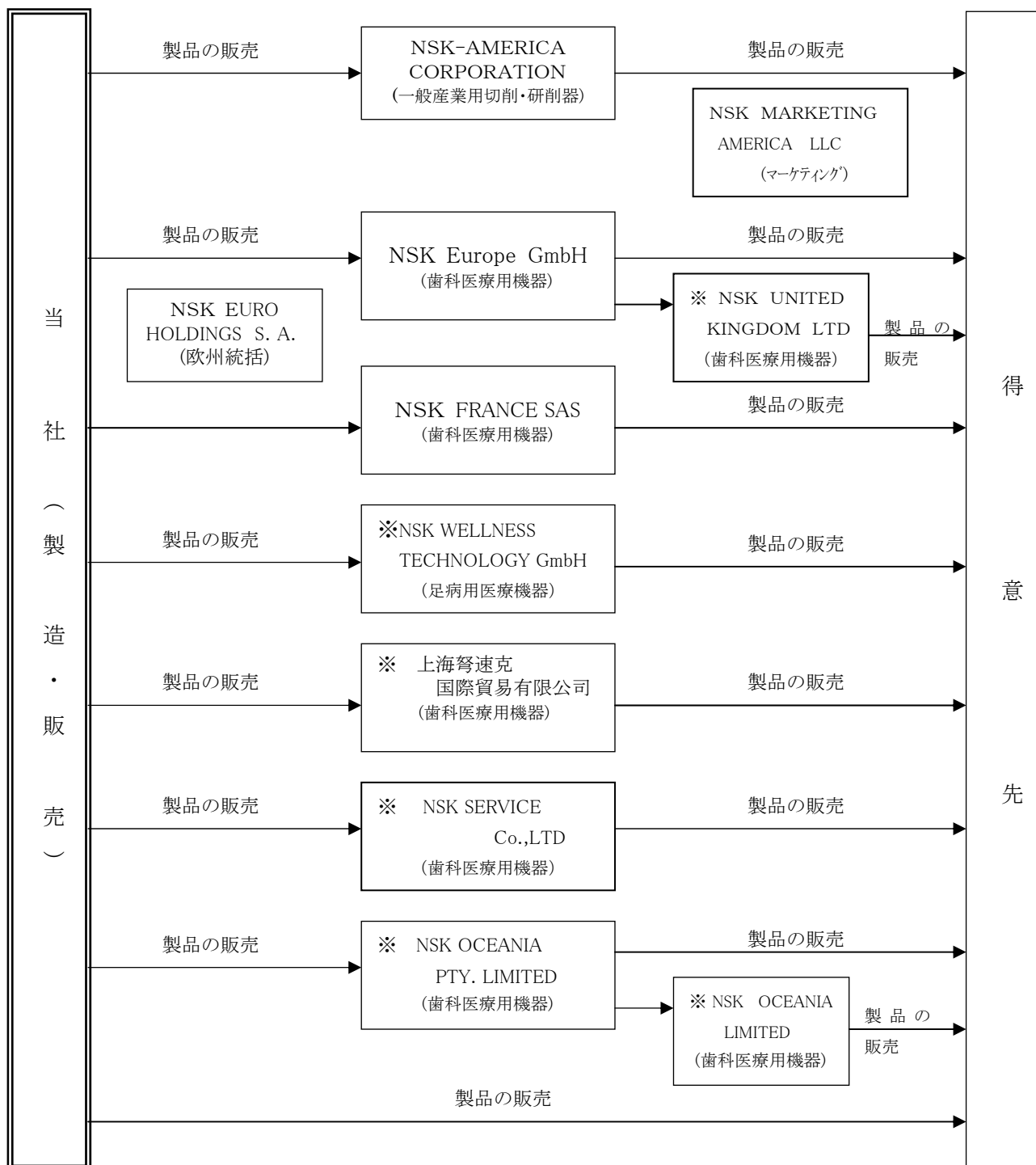
その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般作業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国际贸易有限公司
NSK SERVICE CO. , LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
 2. 英国市場における歯科製品の販売を促進するため、イギリスにNSK UNITED KINGDOM LTDを設立いたしました。
 3. 北米市場における歯科製品の販売を促進するため、子会社であるNSK AMERICA CORP. の100%出資による子会社NSK MARKETING AMERICA LLCを設立いたしました。
 4. 韓国市場におけるサービス業務を目的にNSK SERVICE CO., LTDを設立いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来75年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界120カ国以上でご愛顧いただいております。

「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を基本方針に掲げ平成9年にISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器（WEEE）指令、電気電子機器含有特定危険物質制限（ROHS）指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め、成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売を行っております、

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策を転換し、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	6,633,241	9,423,067	8,623,612			
2	※	受取手形及び売掛金	2,449,159	3,038,476	2,637,011			
3		有価証券	1,362,214	1,317,570	1,161,537			
4		たな卸資産	4,543,947	5,207,167	4,927,758			
5		繰延税金資産	486,113	420,746	377,312			
6		その他	410,856	419,406	180,881			
		貸倒引当金	△13,960	△8,878	△8,160			
		流動資産合計	15,871,573	56.5	19,817,556	59.4	17,899,952	58.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	3,202,572	3,338,493	3,318,318			
(2)		機械装置 及び運搬具	1,462,857	1,588,702	1,490,306			
(3)		土地	536,439	535,310	536,439			
(4)		建設仮勘定	155,396	217,430	255,074			
(5)		その他	1,035,368	1,245,169	1,130,085			
		減価償却累計額	△3,082,188	△3,466,070	△3,263,476			
		有形固定資産合計	3,310,446	11.8	3,459,035	10.4	3,466,749	11.3
2		無形固定資産	325,022	304,614	325,957	1.0		
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	5,950,040	6,824,996	6,167,292			
(2)		関係会社株式	—	130,076	37,687			
(3)		関係会社出資金	33,650	34,141	33,912			
(4)		保険積立金	1,636,197	1,722,927	1,602,718			
(5)		長期定期預金	691,440	993,040	952,880			
(6)		繰延税金資産	227,959	37,667	132,950			
(7)		その他	71,095	34,064	71,764			
		貸倒引当金	△21,883	△2,150	△21,883			
		投資その他の資産 合計	8,588,499	30.6	9,774,762	29.3	8,977,322	29.3
		固定資産合計	12,223,968	43.5	13,538,412	40.6	12,770,029	41.6
		資産合計	28,095,541	100.0	33,355,968	100.0	30,669,982	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		576,834		572,506		400,555	
2		350,000		274,238		369,759	
3		1,730,676		1,876,200		1,854,472	
4		—		184,100		140,335	
5		89,500		104,400		166,900	
6		1,050,697		989,645		914,933	
		3,797,708	13.5	4,001,091	12.0	3,846,956	12.5
II		固定負債					
1		48,113		87,019		96,538	
2		241,412		273,390		255,377	
3		266,971		294,449		279,683	
4		—		5,020		—	
		556,497	2.0	659,880	2.0	631,599	2.1
		4,354,205	15.5	4,660,971	14.0	4,478,555	14.6
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		867,948	3.1	867,948	2.6	867,948	2.8
2		1,163,548	4.1	1,163,548	3.5	1,163,548	3.8
3		21,173,914	75.4	25,697,934	77.0	23,456,870	76.5
4		△2,915	△0.0	△2,915	△0.0	△2,915	△0.0
		23,202,495	82.6	27,726,515	83.1	25,485,451	83.1
II		評価・換算差額等					
1		353,164	1.2	609,035	1.8	452,116	1.5
2		45,174	0.2	191,957	0.6	106,637	0.3
		398,339	1.4	800,993	2.4	558,754	1.8
III		少数株主持分					
		140,500	0.5	167,487	0.5	147,220	0.5
		23,741,335	84.5	28,694,996	86.0	26,191,426	85.4
		28,095,541	100.0	33,355,968	100.0	30,669,982	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,858,854	100.0		11,258,022	100.0	19,952,074	100.0	
II 売上原価			3,821,709	38.8		4,296,987	38.2	7,806,764	39.1	
売上総利益			6,037,145	61.2		6,961,034	61.8	12,145,310	60.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,349,035	23.8		2,907,275	25.8	5,101,298	25.6	
営業利益			3,688,109	37.4		4,053,758	36.0	7,044,012	35.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		113,297			175,208			257,757		
2 受取配当金		11,065			14,845			14,672		
3 投資有価証券売却益		16,792			1,423			16,884		
4 投資組合出資運用益		—			—			5,173		
5 生命保険解約返戻金		21,873			14,029			39,843		
6 為替差益		—			228,674			142,109		
7 雑収入		20,655	183,684	1.9	11,781	445,962	4.0	46,355	522,797	2.6
V 営業外費用										
1 支払利息		2,828			3,197			4,017		
2 たな卸資産評価損		954			4,625			47,928		
3 投資有価証券売却損		—			10			—		
4 為替差損		53,057			—			—		
5 雑損失		936	57,776	0.6	150	7,984	0.1	0	51,946	0.2
経常利益			3,814,016	38.7		4,491,737	39.9		7,514,863	37.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			1,909			217		
2 投資有価証券清算益		7,332			—			7,332		
3 貸倒引当金戻入益		4,724			19,246			9,594		
4 生命保険解約差益		—	12,056	0.1	—	21,156	0.2	96,935	114,079	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			91			690		
2 固定資産除却損	※4	—			5,220			1,079		
3 保険解約損		—		—	—	5,311	0.1	2,135	3,905	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,826,073	38.8		4,507,581	40.0		7,625,037	38.2
法人税、住民税 及び事業税		1,780,485			1,801,591			3,150,210		
法人税等調整額		△262,012	1,518,472	15.4	△50,033		15.6	△125,436	3,024,774	15.2
少数株主利益			15,204	0.1		26,156	0.2		24,910	0.1
中間(当期)純利益			2,292,395	23.3		2,729,866	24.2		4,575,351	22.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	2,292,395	—	2,292,395
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,809,050	—	1,809,050
平成18年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	21,173,914	△2,915	23,202,495

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	—	—	2,292,395
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△106,819	19,286	△87,533	15,718	△71,814
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△106,819	19,286	△87,533	15,718	1,737,235
平成18年6月30日残高(千円)	353,164	45,174	398,339	140,500	23,741,335

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	2,729,866	—	2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,241,063	—	2,241,063
平成19年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	25,697,934	△2,915	27,726,515

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	—	—	2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	262,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	2,503,570
平成19年6月30日残高(千円)	609,035	191,957	800,993	167,487	28,694,996

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	4,575,351	—	4,575,351
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	—	△134,200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,092,006	—	4,092,006
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	—	—	4,575,351
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	95,320
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	4,187,327
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,826,073	4,507,581	7,625,037
減価償却費		221,089	247,750	460,947
連結調整勘定償却額		4,825	—	9,650
のれん償却額		—	4,825	—
貸倒引当金の増(減)額		△4,724	486	△10,730
賞与引当金の増(減)額		—	43,764	—
役員賞与引当金の増(減)額		89,500	△62,500	166,900
退職給付引当金の増(減)額		13,791	18,013	27,755
役員退職慰労引当金の増(減)額		△14,530	14,766	△1,818
受取利息及び受取配当金		△124,362	△190,053	△272,430
支払利息		2,828	3,197	4,017
生命保険解約返戻金		△21,873	△14,029	△136,778
投資有価証券売却益		△16,792	△1,423	△16,884
投資有価証券清算益		△7,332	—	△7,332
投資有価証券売却損		—	10	—
有形固定資産売却益		—	△1,909	△217
有形固定資産売却損		—	91	690
有形固定資産除却損		—	5,220	1,079
貸倒引当金戻入益		—	△19,246	—
売上債権の(増)減額		△323,523	△364,389	△464,073
たな卸資産の(増)減額		△369,933	△244,357	△724,621
仕入債務の増(減)額		80,004	135,128	△139,087
役員賞与支払額		△134,200	—	△134,200
為替差損益		52,196	△184,853	△134,315
その他		75,334	△151,182	160,230
小計		3,348,372	3,746,888	6,413,821
利息及び配当金の受取額		92,807	156,039	222,071
利息の支払額		△2,975	△2,788	△4,745
法人税等の支払額		△1,182,390	△1,830,707	△2,333,456
営業活動による キャッシュ・フロー		2,255,813	2,069,432	4,297,690

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△998,257	△996,788	△1,995,913
有価証券の売却等による収入		80,000	1,097,289	1,308,349
有形固定資産の取得による支出		△246,171	△159,807	△566,179
有形固定資産の売却による収入		—	3,381	2,283
無形固定資産の取得による支出		△66,612	△28,848	△111,276
投資有価証券の取得による支出		△658,717	△658,196	△772,004
投資有価証券の売却による収入		139,542	306,153	239,762
非連結子会社への出資に伴う 支出		△3,558	△90,738	△41,345
定期預金の預入による支出		△4,947,139	△6,190,555	△10,528,330
定期預金の払戻による収入		4,199,378	5,386,465	8,513,413
保険積立金の積立による支出		△133,497	△136,268	△189,206
保険積立金の解約等による収入		51,336	30,107	253,971
その他		15,586	30,168	4,831
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,568,110	△1,407,636	△3,881,643
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△100,000	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入		46,900	—	115,567
長期借入金の返済による支出		—	△11,432	△6,826
配当金の支払額		△347,819	△488,577	△348,795
少数株主への配当金の支払額		—	—	△12,803
財務活動による キャッシュ・フロー		△400,918	△600,010	△352,858
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,562	90,069	159,360
V 現金及び現金同等物の増(減)額		△686,652	151,855	222,548
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,816,214	3,038,762	2,816,214
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	2,129,561	3,190,618	3,038,762

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となった NSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ89,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は23,600,834千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は26,044,206千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(賞与引当金)</p> <p>平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更しました。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
—————	<p>※中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46,894千円</p>	<p>※連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,640千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 397,136千円</p> <p>支払手数料 214,598千円</p> <p>役員報酬 122,800千円</p> <p>給与手当 515,006千円</p> <p>減価償却費 56,856千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 89,500千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,238千円</p> <p>退職給付費用 9,962千円</p> <p>連結調整勘定償却額 4,825千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 551,239千円</p> <p>支払手数料 301,042千円</p> <p>役員報酬 119,825千円</p> <p>給与手当 581,687千円</p> <p>減価償却費 56,092千円</p> <p>賞与引当金繰入額 184,100千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 104,400千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,766千円</p> <p>退職給付費用 10,580千円</p> <p>のれん償却額 4,825千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 91千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 5,220千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 903,474千円</p> <p>支払手数料 501,655千円</p> <p>役員報酬 240,268千円</p> <p>給与手当 1,030,418千円</p> <p>減価償却費 117,746千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,950千円</p> <p>退職給付費用 25,120千円</p> <p>連結調整勘定償却額 9,650千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 217千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 690千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 1,079千円</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年3月28日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 349,145千円
- ②一株当たりの配当額 50.00円
- ③基準日 平成17年12月31日
- ④効力発生日 平成18年3月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 488,803千円
- ②一株当たりの配当額 70.00円
- ③基準日 平成18年12月31日
- ④効力発生日 平成19年3月28日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	349,145	50.00	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,633,241千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ4,539,717千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 36,037千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,129,561千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,423,067千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ6,552,769千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 320,320千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,190,618千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,623,612千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ5,649,086千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 64,237千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,038,762千円</p>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,400,250	1,210,562	248,041	9,858,854	—	9,858,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,400,250	1,210,562	248,041	9,858,854	—	9,858,854
営業費用	4,114,625	786,986	196,029	5,097,641	1,073,103	6,170,745
営業利益	4,285,624	423,576	52,012	4,761,212	(1,073,103)	3,688,109

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,073,103千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社の費用が89,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
営業費用	4,933,936	754,070	216,310	5,904,316	1,299,947	7,204,263
営業利益	4,895,607	397,306	60,791	5,353,706	(1,299,947)	4,053,758

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,299,947千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
営業費用	8,719,142	1,525,846	411,586	10,656,575	2,251,486	12,908,062
営業利益	8,430,167	771,479	93,852	9,295,498	(2,251,486)	7,044,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,251,486千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の費用が166,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,066,030	399,862	1,392,962	9,858,854	—	9,858,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,006	—	—	1,074,006	(1,074,006)	—
計	9,140,036	399,862	1,392,962	10,932,861	(1,074,006)	9,858,854
営業費用	5,701,884	330,495	1,098,441	7,130,820	(960,075)	6,170,745
営業利益	3,438,152	69,367	294,520	3,802,040	(113,961)	3,688,109

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ……アメリカ
 ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が89,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,101,224	412,447	1,744,350	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160,192	—	—	1,160,192	(1,160,192)	—
計	10,261,417	412,447	1,744,350	12,418,215	(1,160,192)	11,258,022
営業費用	6,525,365	354,537	1,364,840	8,244,743	(1,040,479)	7,204,263
営業利益	3,736,051	57,909	379,510	4,173,471	(119,712)	4,053,758

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ……アメリカ
 ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,970,377	828,653	3,153,044	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,105,442	—	—	2,105,442	(2,105,442)	—
計	18,075,819	828,653	3,153,044	22,057,517	(2,105,442)	19,952,074
営業費用	11,695,102	695,774	2,551,646	14,942,522	(2,034,460)	12,908,062
営業利益	6,380,717	132,879	601,397	7,114,994	(70,982)	7,044,012

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ……アメリカ
ヨーロッパ……ドイツ、フランス
- 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が166,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,938,049	1,608,755	2,830,186	1,094,739	7,471,729
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,858,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.3	28.7	11.1	75.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,422,785	1,706,460	3,189,456	1,572,167	8,890,870
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,258,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	15.2	28.3	14.0	79.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,928,933	3,364,373	5,865,183	2,194,197	15,352,688
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	19,952,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.8	29.4	11.0	76.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……アメリカ、カナダ
 (2) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末（平成18年6月30日）		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	998,547	998,325	△222
② 社債	977,780	854,840	△122,939
計	1,976,327	1,853,165	△123,162
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	318,741	794,648	475,907
② 債券			
社債	801,336	829,395	28,059
その他	1,166,124	1,054,045	△112,079
③ その他	1,978,506	2,199,016	220,509
計	4,264,709	4,877,106	612,396

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	322,784
② MMF	36,037
③ 投資事業有限責任組合等への出資	100,000
計	458,821

（当中間連結会計期間末）

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	997,250	997,069	△180
② 社債	1,014,430	909,824	△104,605
計	2,011,680	1,906,894	△104,785
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	743,463	1,367,375	623,911
② 債券			
社債	787,619	866,693	79,073
その他	1,225,369	1,190,211	△35,158
③ その他	1,705,964	2,063,502	357,537
計	4,462,417	5,487,782	1,025,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	322,784
② MMF	320,320
計	643,104

（前連結会計年度末）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成18年12月31日）		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	998,000	997,864	△136
② 社債	997,420	906,698	△90,721
計	1,995,420	1,904,562	△90,857
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	321,992	785,031	463,039
② 債券			
社債	667,762	707,524	39,762
その他	1,205,214	1,159,359	△45,854
③ その他	1,991,559	2,294,471	302,911
計	4,186,528	4,946,388	759,859

（注）有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	322,784
② MMF	64,237
計	387,021

（ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 3,379円 80銭	1株当たり純資産額 4,085円 34銭	1株当たり純資産額 3,729円 71銭
1株当たり中間純利益 328円 29銭	1株当たり中間純利益 390円 94銭	1株当たり当期純利益 655円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	2,292,395	2,729,866	4,575,351
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純 利益（千円）	2,292,395	2,729,866	4,575,351
普通株式の期中平均株式数 （株）	6,982,900	6,982,900	6,982,900

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,763,113		7,910,381		7,334,657		
2 受取手形	※2	171,577		159,424		161,201		
3 売掛金		2,288,503		2,838,878		2,333,791		
4 有価証券		1,362,214		1,317,570		1,161,537		
5 たな卸資産		4,252,260		4,859,266		4,651,944		
6 繰延税金資産		354,977		253,184		261,845		
7 その他	※3	335,360		362,768		166,322		
貸倒引当金		△7,700		△3,600		△3,100		
流動資産合計		14,520,307	53.7	17,697,873	56.4	16,068,201	55.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,805,560		1,690,650		1,742,587		
(2) 土地		536,439		535,310		536,439		
(3) その他		874,320		1,010,777		1,030,924		
有形固定資産合計		3,216,320	11.9	3,236,738	10.3	3,309,952	11.4	
2 無形固定資産		284,714	1.0	269,724	0.8	290,787	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,921,708		6,792,836		6,136,906		
(2) 関係会社株式		184,242		265,500		221,929		
(3) 関係会社社債		292,000		331,280		313,000		
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000		30,000		
(5) 保険積立金		1,636,197		1,722,927		1,602,718		
(6) 長期定期預金		691,440		993,040		952,880		
(7) 繰延税金資産		231,466		37,667		137,427		
(8) その他		66,726		28,945		67,588		
貸倒引当金		△21,883		△2,150		△21,883		
投資その他の資産 合計		9,031,897	33.4	10,200,046	32.5	9,440,568	32.4	
固定資産合計		12,532,932	46.3	13,706,508	43.6	13,041,308	44.8	
資産合計		27,053,239	100.0	31,404,382	100.0	29,109,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		514,185		487,742		304,744	
2		350,000		250,000		350,000	
3		1,652,804		1,688,938		1,754,376	
4		—		184,100		140,335	
5		89,500		104,400		166,900	
6		881,143		731,047		683,960	
		3,487,633	12.9	3,446,228	11.0	3,400,316	11.7
II		固定負債					
1		241,412		273,390		255,377	
2		266,971		294,449		279,683	
		508,383	1.9	567,839	1.8	535,060	1.8
		3,996,017	14.8	4,014,068	12.8	3,935,377	13.5
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		867,948	3.2	867,948	2.8	867,948	3.0
2							
(1)		1,163,548		1,163,548		1,163,548	
		1,163,548	4.3	1,163,548	3.7	1,163,548	4.0
3							
(1)		65,300		65,300		65,300	
(2)							
		18,090,000		21,090,000		18,090,000	
		2,520,177		3,597,396		4,538,134	
		20,675,477	76.4	24,752,696	78.8	22,693,434	77.9
4		△2,915	△0.0	△2,915	△0.0	△2,915	△0.0
		22,704,058	83.9	26,781,278	85.3	24,722,015	84.9
II		評価・換算差額等					
1		353,164	1.3	609,035	1.9	452,116	1.6
		353,164	1.3	609,035	1.9	452,116	1.6
		23,057,222	85.2	27,390,314	87.2	25,174,132	86.5
		27,053,239	100.0	31,404,382	100.0	29,109,509	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,140,036	100.0	10,261,417	100.0	18,075,819	100.0		
II 売上原価			3,787,091	41.4	4,183,496	40.8	7,634,443	42.2		
売上総利益			5,352,945	58.6	6,077,920	59.2	10,441,375	57.8		
III 販売費及び一般管理費			1,914,398	21.0	2,342,564	22.8	4,060,658	22.5		
営業利益			3,438,546	37.6	3,735,356	36.4	6,380,717	35.3		
IV 営業外収益	※1		174,770	1.9	430,240	4.2	480,420	2.7		
V 営業外費用	※2		53,580	0.6	5,734	0.1	49,929	0.3		
経常利益			3,559,737	38.9	4,159,862	40.5	6,811,208	37.7		
VI 特別利益	※3		14,232	0.2	21,642	0.2	115,703	0.6		
VII 特別損失	※4		—	—	5,220	0.1	2,678	0.0		
税引前中間(当期) 純利益			3,573,969	39.1	4,176,284	40.7	6,924,234	38.3		
法人税、住民税 及び事業税		1,633,786		1,687,665		2,885,080				
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		△61,054		△38,803				
法人税等調整額		△215,212	1,418,573	15.5	1,610	1,628,221	15.9	△95,395	2,750,881	15.2
中間(当期)純利益			2,155,395	23.6	2,548,063	24.8	4,173,352	23.1		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	△349,145	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	2,155,395	2,155,395	—	2,155,395
別途積立金の積立(千円)	—	2,900,000	△2,900,000	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	△134,200	—	△134,200
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	△1,227,949	1,672,050	—	1,672,050
平成18年6月30日残高(千円)	65,300	18,090,000	2,520,177	20,675,477	△2,915	22,704,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	2,155,395
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△106,819	△106,819	△106,819
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△106,819	△106,819	1,565,230
平成18年6月30日残高(千円)	353,164	353,164	23,057,222

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803	△488,803	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	2,548,063	2,548,063	—	2,548,063
別途積立金の積立(千円)	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	△940,739	2,059,260	—	2,059,260
平成19年6月30日残高(千円)	65,300	21,090,000	3,597,396	24,752,696	△2,915	26,781,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	2,548,063
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	156,919	156,919	156,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	156,919	2,216,181
平成19年6月30日残高(千円)	609,035	609,035	27,390,314

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	△349,145	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	4,173,352	4,173,352	—	4,173,352
別途積立金の積立(千円)	—	2,900,000	△2,900,000	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	△134,200	—	△134,200
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	790,007	3,690,007	—	3,690,007
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	4,173,352
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△7,867	△7,867	△7,867
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,867	△7,867	3,682,139
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法に基づく原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ89,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,057,222千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,174,132千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

（追加情報）

前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
		（賞与引当金） 平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,981,560千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,348,205千円 ※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 46,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,163,150千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の手形は、次のとおりであります。 受取手形 31,640千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 53,415千円 有価証券利息 55,655千円 受取配当金 11,065千円 投資有価証券売却益 16,792千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 88,549千円 有価証券利息 76,986千円 受取配当金 14,845千円 為替差益 224,844千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 125,516千円 有価証券利息 123,428千円 受取配当金 14,672千円 為替差益 132,003千円 投資有価証券売却益 16,792千円 生命保険解約返戻金 39,843千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,199千円 為替差損 50,786千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,055千円 たな卸資産評価損 4,625千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,246千円 たな卸資産評価損 47,683千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,900千円 投資有価証券清算益 7,332千円 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,909千円 貸倒引当金戻入益 19,733千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,220千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11,436千円 投資有価証券精算益 7,332千円 生命保険解約差益 96,935千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 543千円 保険解約損 2,135千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 172,218千円 無形固定資産 41,592千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 185,054千円 無形固定資産 49,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 353,964千円 無形固定資産 86,575千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計期間末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。